

真下 紀子

困難のりこえ、ともに生きる

m.noriko.office@gmail.com

はつらつ道政レポート NO.390 2024. 12. 22発行

真下紀子事務所 旭川市3条16丁目左7号 TEL 0166-20-0808 FAX 0166-20-1616



知事 議会に修正預け「宿泊税」強行

調整不足に批判集中

道は、定率制で宿泊税を先行導入している倶知安町との協議が整わないまま、道の法定外目的税として、段階的定額制の宿泊税条例案を第4回定例会に提出しました。道は日程ありきではないと表明する一方、2026年4月から導入予定の約20市町村と同時期に実施しようと、議会冒頭の11月26日に提案。議会内外から市町村との調整不足に批判が集中していました。

知事「議会に協力を」、共産「撤回・修正を」



鈴木直道知事は12月10日朝、道に宿泊税相当分を交付すれば、町の定率制課税を認めると倶知安町長と合意し、予算特別委員会総括質疑で自民党道民会議に答弁。知事自身による撤回・再提出を避け、議案を修正できる議会に「協力いただきたい」と加えました。

分科会審議は協議が整っていない中での議論でしたが、日本共産党は真下紀子議員が分科会で、丸山はるみ議員が総括質疑で「今も税の用途は明らかではなく、ビジネスや病院受診、出産待機にまで課税して観光振興に使うのは道理がない」と主張。他市町村との協議不足や公平性にも問題があり、これまで道が説明してきた不均一課税を認めない、日程ありきでないという根拠が崩れたと指摘。知事提出条例案は撤回・再提出するよう求めましたが知事は拒否しました。



総務委員会で自・公提案で条例案を修正

自民・公明両会派は一夜明けた11日、議案が付託された総務委員会で修正案を提案。民主・道民連合が条例案の撤回・再提出を求めましたが、賛成少数で否決。自・公・結志の賛成多数で、一晩で修正された修正案が可決されました。

共産、本会議質疑・討論でただす

総務委員会に所属していない共産党は、12日の本会議で真下紀子議員が56年ぶりとなる委員長報告への質疑を行いました。「議会への協力の具体的議論」や「道税徴収事務を担う宿泊事業者への3.5%の補助金は、町税のみを徴収する倶知安町へは交付されない問題」などについて総務委員長に質疑。「あまりに審議時間が少ないなか、知事が今定例会での成立にこだわるあまり、議会に責任を押し付けた」と指摘。撤回・再提出が必要と主張しました。

丸山議員は反対討論に立ち、「最も大切な納得と合意形成を図るプロセスを大きく飛び越えてでも、目的を達成しようとする知事の姿勢が垣間見える」と厳しく批判し反対を表明。テレビでも放送されました。

道政史上かつてない禍根残す

本会議では、自公の修正案の撤回・再提出動議に共産・民主が賛成しましたが、修正案が賛成多数で可決。道は総務省の同意を経て2026年4月からの宿泊税導入をめざしますが、修正による影響や市町村への説明、道税相当額の公平な算定方法など課題は山積したままです。

鈴木知事の強硬姿勢は道政史上かつてない禍根を残しました。修正なしに対応できない条例案を、知事自ら修正することなく、議会に修正を預けた手続きの在り方には懸念の声が寄せられています。

「資格確認書」こない、かえって不便マイナ保険証

◆ ◆ ◆ 紙保険証と資格書の違い 名称だけ

国保と後期高齢の紙の保険証は12月2日から新規発行されなくなりました。そのため、マイナ保険証を持っていない人には申請なしで「資格確認書」が発行されます。一方、マイナ保険証を持つ人には「資格情報のお知らせ」が発行されますが、保険証としても本人確認にも使えません。紙の保険証に戻すにはマイナカードのひもづけ解除が必要となります。保険証とマイナカードの有効期限の違いがあるなど複雑で、市町

村には煩雑な事務が求められます。

真下議員は、「道民への説明とともに市町村の現場で混乱を招くことなく適正な執行ができるよう、道は今後の状況と影響を把握し、国にマイナ保険証への強制的移行を改める制度改正を求めるべき」と迫りました。

鈴木知事は、「市町村における事務処理が適切に行われるよう助言するなど、すべての方が必要な医療を受けられるよう取り組む」と答えました。



一般質問に挙手し、マイナ保険証や赤れんが庁舎管理宿泊税について知事に質問する真下議員（12/3）

赤れんが庁舎指定管理者に報道機関？ 使用料の利益はどこに？

赤れんが庁舎の指定管理に北海道新聞社長が代表を務めるコンソーシアム「北海道赤れんがみらい機構」が選定されました。報道機関が道の指定管理者になるのは道内で初めてです。赤れんが庁舎は利用料徴収による利益が見込まれ、道への納付金を求める初の指定管理です。報道機関との緊張ある距離、選定経過等の説明を求めました。

新聞など報道機関はいうまでもなく道の広報機関ではありません。公正・公平性、独立と権力監視の役割があります。鈴木道政への忖度や監視の抑制につながらないのか、知事に質問しました。

また、知事の政治資金パーティー券を2019年に150万円購入したニトリホールディングスや、法的根拠のない道の負担金事業を担っている観光機構も構成員です。知事は、選定過程は厳格、候補者名を伏せて選考委員会が決定したと答弁しました。

また、赤れんが庁舎は利用料収入で得た利益から年間700万円を道に納付し、それ以上の利益が出た場合は、協議によって道への納付額を決めます。

真下議員は、道民の税金を50億円以上もかけて修復された赤れんが庁舎の使用で得られる利益は、道民に還元されるべきと主張。協議による道への納付金を最大限確保するよう求めました。

女性活躍推進と働き方 道セミナー in旭川

13日開催の「北海道女性活躍推進セミナーin旭川」に参加。男女平等参画分野の社会功労者表彰に続き、カーリングオリンピックの本橋麻里氏が講演しました。スポーツが地域活性化へと化学反応を起こしていく様子や、国ごとに違うオリンピック村のファミリー入村カードの扱いを紹介。「日本にもまだまだできることある」という言葉も。また時間と場所も柔軟に働けるデジタルオフィスも体験。「これからは復職支援で優秀な女性人材確保が不可欠」との社長発言に勇気づけられた真下議員は、行政への要望を質問。中長期に向けた投資なので中小企業にはスタート支援が必要、背中を押してもらえたらなどの回答に切実な思いが込められていました。

地方路線問題調査特別委員会 調査終了

2017年にJRの維持困難線区問題を全会派が結束して対応するために設置された地方路線委員会が調査を終了しました。6回のJR北海道社長参考人招致など、真下議員は委員・委員外議員としても質問を重ねてきました。今後新幹線・総合交通体系対策特別委での議論となります。この委員会には、共産党の委員配分はありません。



道議会・道政へのご意見・ご要望をお寄せください。